2020年３月期　第２四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2019年11月１日

上場会社名　ＫＤＤＩ株式会社　上場取引所　東
コード番号　9433　ＵＲＬ　https://www.kddi.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）髙橋 誠
問合せ先責任者　（役職名）コーポレート統括本部 経営管理本部長　（氏名）最勝寺 奈苗　ＴＥＬ　03-3347-0077
四半期報告書提出予定日　2019年11月７日　配当支払開始予定日　2019年12月３日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2020年３月期第２四半期の連結業績（2019年４月１日～2019年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期第２四半期	2,564,457	4.2	553,407	△1.4	550,195	△1.8	377,579	△2.3	347,545	0.6	376,076	△3.7
2019年３月期第２四半期	2,462,269	1.9	561,192	3.4	560,367	3.7	386,567	3.5	345,477	4.9	390,519	1.6

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年３月期第２四半期	148.67	148.63
2019年３月期第２四半期	143.89	143.86

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年３月期第２四半期	9,267,287	4,772,965	4,321,117	46.6
2019年３月期	7,330,416	4,612,932	4,183,492	57.1

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年３月期	－	50.00	－	55.00	105.00
2020年３月期	－	55.00			
2020年３月期（予想）			－	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2020年３月期の連結業績予想（2019年４月１日～2020年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200,000	2.4	1,020,000	0.6	620,000	0.4	266.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規　1社　（株式会社じぶん銀行）、除外　1社　（株式会社ジェイコムイースト）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年３月期２Ｑ	2,355,373,600株	2019年３月期	2,532,004,445株
②　期末自己株式数	2020年３月期２Ｑ	32,962,052株	2019年３月期	180,953,773株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2020年３月期２Ｑ	2,337,654,931株	2019年３月期２Ｑ	2,400,974,601株

（注）自己株式数については、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2020年３月期２Ｑ：4,271,602株　2019年３月期：4,322,928株）を含めて記載しております。

※　四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．８「１．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年11月１日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なＱ＆Ａ等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 7
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 8

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 9
（２）要約四半期連結損益計算書 …… 11
（３）要約四半期連結包括利益計算書 …… 13
（４）要約四半期連結持分変動計算書 …… 15
（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（６）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（７）要約四半期連結財務諸表注記…… 19
１．報告企業 …… 19
２．作成の基礎 …… 19
３．重要な会計方針…… 21
４．セグメント情報 …… 22

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

このたび豪雨、台風などの災害により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。
通信インフラを担う会社として、「ずっと、もっと、つなぐぞ。au」をスローガンに、グループ一丸となり、これまで以上に災害時の通信確保やさらなる通信品質の改善に取り組んでいきます。

世の中を取り巻く環境は大きな変革期にあり、5G（第５世代移動通信システム)/IoT、AI・ビッグデータをはじめとした技術の進展により本格的なデジタル化が進み、データにさらなる価値を見出す「データ駆動型社会」へと変容しています。また、政府は、これらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会課題の解決を両立していくSociety 5.0(※1)の実現を目指しています。こうした中、通信業界においては、新規通信事業者の参入や電気通信事業法の改正等により競争が激化するとともに、通信・インターネットの活用で全ての産業が変革するデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」）の進展など事業環境は大きく変化しています。さらに、本年は5Gトライアルサービスが始まり、今後5G/IoTが本格化し、さまざまな先端技術を活用した多様なサービスが生み出される新しい時代を迎えようとしています。

当社は、このような事業環境の変化に迅速に対応しながら持続的な成長を実現するため、この３カ年における「中期経営計画（2019-21年度)」を策定しています。個人のお客さまには、通信とさまざまなライフデザインサービスを合わせてお使いいただくことで、エンゲージメントの深化を図り、グループ会社を含むお客さま数（ID)×総合ARPA×ご利用期間（継続率）の総和である「ライフタイムバリュー」の最大化につなげていきます。法人のお客さまには、当社の持つIoT・ICT関連の技術・ノウハウを生かしてDXをサポートすることで、お客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するとともに、パートナー企業とのオープンイノベーションにより新たなビジネスを創造し、ともに成長していくビジネスモデルを展開します。通信サービスを中心に、成長事業を拡大していくことで、事業戦略の核となる「通信とライフデザインの融合」をより一層推し進め、国内はもとよりグローバルにおいても、5G/IoT時代における新たな価値創造を実現していきます。
本年９月には、5Gの2020年３月の商用サービス開始に向け、5Gとして割り当てられた周波数帯及び商用装置を用いた第１号となる基地局を設置し、電波発射を開始しました。今後、全国における5G商用基地局の設置を順次開始します。

また、社会の持続的な成長に貢献するため全社でサステナビリティ活動を推進しており、「中期経営計画（2019-21年度)」では、「KDDIが目指すSDGs(※2)」として、通信、グローバル、地方創生、教育、金融などの事業戦略に連動する目標と、人財育成、女性活躍推進、人権・D&I(※3)、地球環境などの企業活動に連動する目標を策定しています。

なお、中期経営計画の詳細は当社ホームページをご参照ください。
https://www.kddi.com/corporate/kddi/vision/

※1 日本の中長期的な成長戦略の一つで、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより目指すべき人間中心の社会のこと。
※2 「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標)」の略で、2015年９月に国連サミットで採択された国際目標。
※3 ダイバーシティ&インクルージョン。

■連結業績

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 自 2018年４月１日 至 2018年９月30日	当第２四半期連結累計期間 自 2019年４月１日 至 2019年９月30日	比較増減	増減率（%）
売上高	2,462,269	2,564,457	102,189	4.2
売上原価	1,320,092	1,391,447	71,356	5.4
売上総利益	1,142,177	1,173,010	30,833	2.7
販売費及び一般管理費	586,042	625,345	39,304	6.7
その他の損益（△損失）	3,470	3,436	△34	△1.0
持分法による投資利益	1,586	2,306	720	45.4
営業利益	561,192	553,407	△7,785	△1.4
金融損益（△損失）	△902	△4,714	△3,812	－
その他の営業外損益（△損失）	77	1,502	1,425	1,840.6
税引前四半期利益	560,367	550,195	△10,172	△1.8
法人所得税費用	173,801	172,617	△1,184	△0.7
四半期利益	386,567	377,579	△8,988	△2.3
親会社の所有者	345,477	347,545	2,068	0.6
非支配持分	41,090	30,034	△11,056	△26.9

当第２四半期連結累計期間の売上高は、端末販売収入が減少したものの、エネルギー事業や株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」）の連結子会社化による金融事業等、ライフデザイン領域の拡大による収入の増加等により2,564,457百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。

営業利益は、売上高は増加したものの、端末販売の粗利減少、販売費及び一般管理費等の増加により、553,407百万円（同 1.4%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、347,545百万円（同 0.6%増）となりました。

※1　2020年２月に「auじぶん銀行株式会社」へ商号変更予定

② セグメント別の状況

当期から、「通信とライフデザインの融合」をさらに推進するため、セグメントを従来の４つのセグメントから個人のお客さま向け事業の「パーソナルセグメント」、法人のお客さま向け事業の「ビジネスセグメント」の２つのセグメントに集約しました。

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、従来の通信サービス（主に「au」ブランドによるスマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービス等）を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育等のライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、新たな体験価値の提供を目指しています。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けビジネスにも積極的に取り組んでいます。

＜当第２四半期のトピックス＞

●本年９月に新料金プランとして、月間データ容量に上限がなく、Netflix「ベーシックプラン」をセットにしたお得なプラン「auデータMAXプラン Netflixパック」を開始し、さらに10月以降５つの新料金プランの提供を開始しました。

●本年９月に株式会社J.D.パワー ジャパンによる「2019年 携帯電話サービス顧客満足度調査」において、４年連続「総合満足度第１位」を受賞しました。「電話機」「各種提供サービス」「各種費用」「電話機購入経験」「アフターサポート」の５ファクターで最高評価をいただきました。

●ライフデザイン領域では、5G時代の新たな体験価値の創造に向け、本年８月に大学スポーツ協会(UNIVAS)、株式会社横浜DeNAベイスターズ、株式会社名古屋グランパスエイトとのパートナーシップ契約等を締結、また「渋谷エンタメテック推進プロジェクト※」を始動しました。

●「auスマートパスプレミアム」会員向けには本年７月に「au Wowma!送料の無料化」を開始、「au Wowma!」ではライブコマースサービス「ライブTV」を開始しました。決済事業では、８月に「au PAY」の利用をau以外のお客さまへ拡大し、９月には登録者数が500万人を突破しました。金融事業では、７月にau損害保険株式会社を連結子会社化しました。

●ミャンマー通信事業については、お客さまのデジタルライフ体験価値の向上を目的に、本年７月から、データ通信料パックをご購入のお客さまに抽選でデータボーナスが当たるLucky Dataプロモーションを開始したほか、８月より、視聴料無料にて英国プレミアリーグサッカーの動画配信を開始するなど、お客さまに一層ご満足いただけるようコンテンツサービスの充実を図っています。

※ 渋谷の街を主にエンターテインメントに特化したテクノロジーを駆使し、音楽、アートといったエンターテインメント領域を中心により面白くしていき、新たな渋谷の魅力を発見、発信していくプロジェクト。

パーソナルセグメントにおける、当第２四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業　績

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 自 2018年４月１日 至 2018年９月30日	当第２四半期連結累計期間 自 2019年４月１日 至 2019年９月30日	比較増減	増減率 （%）
売上高	2,134,703	2,238,873	104,170	4.9
営業利益	494,408	468,491	△25,917	△5.2

当第２四半期連結累計期間の売上高は、端末販売収入が減少したものの、エネルギー事業収入の増加に加えて、じぶん銀行連結子会社化による金融事業収入の増加等により、2,238,873百万円（前年同期比 4.9%増）となりました。

営業利益は、端末販売の粗利減少や減価償却費、販売関連費用の増加等により、468,491百万円（同 5.2%減）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、お客さまのIoTビジネスを支えるKDDI「IoT世界基盤」を含むネットワーク・クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

5GやIoT等の技術を活用し、パートナー企業との連携により、グローバル規模でお客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューション等をワンストップで提供することで、お客さまのDXをサポートしています。

＜当第２四半期のトピックス＞

●本年８月に株式会社J.D.パワー ジャパンによる「2019年法人向け携帯電話サービス顧客満足度調査＜大企業・中堅企業市場セグメント＞」において総合満足度第１位を４年連続で、９月に「2019年法人向けIP電話・直収電話サービス顧客満足度調査」において総合満足度第１位を７年連続でそれぞれ受賞しました。

●5G/IoT時代のビジネス開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」は、虎ノ門に加えて、本年９月に沖縄、大阪にも新たに開設し、5Gトライアル環境の提供を11月より開始します。これらの活動拠点を通じて、さまざまな産業や企業が抱える課題の解決及び、ビジネスの高度化に向け、5Gと高精細動画像、AIを組み合わせた法人向け5G対応ソリューションを、2020年３月より、順次提供を開始します。

●本年８月に株式会社KDDI総合研究所、セコム株式会社と東大阪市の協力のもと、東大阪市花園ラグビー場において、国内で初となる5Gを活用した、AI・スマートドローン・ロボット・警備員が装備したカメラによる、スタジアム周辺の警備の実証実験に成功しました。これにより、一連の警備対応が可能となることを実証しました。

今後も、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指し、事業の変革に取り組んでいきます。

ビジネスセグメントにおける、当第２四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業　績

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 自 2018年４月１日 至 2018年９月30日	当第２四半期連結累計期間 自 2019年４月１日 至 2019年９月30日	比較増減	増減率 （%）
売上高	432,446	450,970	18,524	4.3
営業利益	63,822	82,624	18,802	29.5

当第２四半期連結累計期間の売上高は、採算性の低い事業の整理等により収入が減少したものの、ソリューション収入、エネルギー事業収入等の増加により、450,970百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加えて、通信設備使用料、アクセスチャージ、端末販売原価等の減少により、82,624百万円（同 29.5%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 財政状態

	前連結会計年度 2019年３月31日	当第２四半期 連結会計期間 2019年９月30日	比較増減
資産合計（百万円）	7,330,416	9,267,287	1,936,871
負債合計（百万円）	2,717,484	4,494,322	1,776,838
資本合計（百万円）	4,612,932	4,772,965	160,033
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	4,183,492	4,321,117	137,625
親会社所有者帰属持分比率（%）	57.1	46.6	△10.4

（資産）

資産は、棚卸資産等が減少したものの、金融事業の貸出金、金融事業の有価証券、有形固定資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、1,936,871百万円増加し、9,267,287百万円となりました。

（負債）

負債は、営業債務及びその他の債務等が減少したものの、金融事業の預金、借入金及び社債等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、1,776,838百万円増加し、4,494,322百万円となりました。

（資本）

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、4,772,965百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の57.1%から46.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 自 2018年４月１日 至 2018年９月30日	当第２四半期連結累計期間 自 2019年４月１日 至 2019年９月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,143	531,638	△26,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,312	△274,251	130,061
フリー・キャッシュ・フロー　※	153,831	257,387	103,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,551	△95,070	73,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	△1,310	△1,881
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,149	161,007	175,156
現金及び現金同等物の期首残高	200,834	204,597	3,763
現金及び現金同等物の期末残高	186,685	365,604	178,919

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益550,195百万円、減価償却費及び償却費341,283百万円、金融事業の貸出金の増加199,994百万円、金融事業の預金の増加149,005百万円、法人所得税の支払165,422百万円等により531,638百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出192,333百万円、無形資産の取得による支出119,571百万円等により274,251百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増125,500百万円、社債発行及び長期借入による収入120,000百万円、配当金の支払129,289百万円等により95,070百万円の支出となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、161,007百万円増加し、365,604百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は5,200,000百万円、営業利益は1,020,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は620,000百万円を予想しており、2019年３月期決算短信（2019年５月15日開示）に記載した内容と変更しておりません。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2019年９月30日）
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,546,181	2,769,743
のれん	539,694	551,789
無形資産	946,837	1,020,294
持分法で会計処理されている投資	174,000	227,233
金融事業の貸出金	－	731,562
金融事業の有価証券	－	250,884
その他の長期金融資産	253,025	304,925
繰延税金資産	15,227	8,186
契約コスト	412,838	436,257
その他の非流動資産	10,117	14,924
非流動資産合計	4,897,918	6,315,797
流動資産：		
棚卸資産	90,588	75,322
営業債権及びその他の債権	1,965,554	2,029,754
金融事業の貸出金	－	201,852
コールローン	－	73,083
その他の短期金融資産	41,963	50,582
未収法人所得税	4,633	5,802
その他の流動資産	125,162	149,491
現金及び現金同等物	204,597	365,604
流動資産合計	2,432,498	2,951,490
資産合計	7,330,416	9,267,287

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2019年９月30日）
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	1,040,978	1,169,115
金融事業の預金	－	26,699
その他の長期金融負債	66,493	287,870
退職給付に係る負債	13,356	15,383
繰延税金負債	100,680	114,539
引当金	33,996	34,254
契約負債	77,435	75,174
その他の非流動負債	6,746	10,368
非流動負債合計	1,339,683	1,733,403
流動負債：		
借入金及び社債	150,574	300,954
営業債務及びその他の債務	671,969	579,473
金融事業の預金	－	1,163,994
コールマネー	－	68,500
その他の短期金融負債	26,773	110,282
未払法人所得税	152,195	147,018
引当金	34,403	33,654
契約負債	116,076	107,618
その他の流動負債	225,810	249,425
流動負債合計	1,377,801	2,760,919
負債合計	2,717,484	4,494,322
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	284,409	282,972
自己株式	△383,728	△86,552
利益剰余金	4,144,133	3,986,926
その他の包括利益累計額	△3,174	△4,081
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,183,492	4,321,117
非支配持分	429,440	451,848
資本合計	4,612,932	4,772,965
負債及び資本合計	7,330,416	9,267,287

（２）要約四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
売上高	2,462,269	2,564,457
売上原価	1,320,092	1,391,447
売上総利益	1,142,177	1,173,010
販売費及び一般管理費	586,042	625,345
その他の収益	4,493	4,682
その他の費用	1,023	1,246
持分法による投資利益	1,586	2,306
営業利益	561,192	553,407
金融収益	4,282	2,289
金融費用	5,184	7,003
その他の営業外損益（△は損失）	77	1,502
税引前四半期利益	560,367	550,195
法人所得税費用	173,801	172,617
四半期利益	386,567	377,579
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	345,477	347,545
非支配持分	41,090	30,034
四半期利益	386,567	377,579
親会社の所有者に帰属する１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	143.89	148.67
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	143.86	148.63

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　2018年７月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2019年７月１日 至　2019年９月30日）
売上高	1,240,552	1,318,356
売上原価	676,194	711,114
売上総利益	564,359	607,242
販売費及び一般管理費	294,938	313,365
その他の収益	2,353	2,769
その他の費用	605	582
持分法による投資利益	1,161	1,542
営業利益	272,330	297,607
金融収益	1,973	754
金融費用	2,576	2,739
その他の営業外損益（△は損失）	77	155
税引前四半期利益	271,805	295,777
法人所得税費用	85,233	94,451
四半期利益	186,571	201,326
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	166,810	184,992
非支配持分	19,761	16,334
四半期利益	186,571	201,326
親会社の所有者に帰属する１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	69.59	79.47
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	69.59	79.44

（３）要約四半期連結包括利益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
四半期利益	386,567	377,579
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	3,352	13,056
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△1,019	△3,134
合計	2,333	9,922
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	866	△182
在外営業活動体の換算差額	922	△11,323
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△169	80
合計	1,619	△11,425
その他の包括利益合計	3,952	△1,502
四半期包括利益合計	390,519	376,076
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	348,085	348,243
非支配持分	42,433	27,833
合計	390,519	376,076

（注）上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　2018年７月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2019年７月１日 至　2019年９月30日）
四半期利益	186,571	201,326
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	△48	11,007
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△952	41
合計	△1,000	11,048
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	547	152
在外営業活動体の換算差額	5,345	△1,841
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	314	△273
合計	6,206	△1,962
その他の包括利益合計	5,206	9,086
四半期包括利益合計	191,778	210,412
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	169,701	193,888
非支配持分	22,077	16,525
合計	191,778	210,412

（注）上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

（４）要約四半期連結持分変動計算書

前第２四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	合計		
2018年４月１日	141,852	289,578	△338,254	3,672,344	8,183	3,773,703	357,554	4,131,257
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	187,468	－	187,468	29,302	216,770
修正再表示後の残高	141,852	289,578	△338,254	3,859,812	8,183	3,961,171	386,856	4,348,027
四半期包括利益								
四半期利益	－	－	－	345,477	－	345,477	41,090	386,567
その他の包括利益	－	－	－	－	2,608	2,608	1,343	3,952
四半期包括利益合計	－	－	－	345,477	2,608	348,085	42,433	390,519
所有者との取引額等								
剰余金の配当	－	－	－	△108,313	－	△108,313	△33,268	△141,580
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	－	－	－	164	△164	－	－	－
自己株式の取得及び処分	－	△23	△40,689	－	－	△40,712	－	△40,712
自己株式の消却	－	－	103,235	△103,235	－	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－	12	12
支配継続子会社に対する持分変動	－	△4,905	－	－	－	△4,905	△5,841	△10,746
その他	－	△1,044	1,289	－	－	245	－	245
所有者との取引額等合計	－	△5,972	63,835	△211,384	△164	△153,685	△39,097	△192,781
2018年９月30日	141,852	283,606	△274,418	3,993,905	10,627	4,155,571	390,193	4,545,764

当第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	合計		
2019年４月１日	141,852	284,409	△383,728	4,144,133	△3,174	4,183,492	429,440	4,612,932
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	△181	－	△181	△149	△329
修正再表示後の残高	141,852	284,409	△383,728	4,143,952	△3,174	4,183,311	429,291	4,612,603
四半期包括利益								
四半期利益	－	－	－	347,545	－	347,545	30,034	377,579
その他の包括利益	－	－	－	－	699	699	△2,201	△1,502
四半期包括利益合計	－	－	－	347,545	699	348,243	27,833	376,076
所有者との取引額等								
剰余金の配当	－	－	－	△129,143	－	△129,143	△32,320	△161,463
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	－	－	－	1,605	△1,605	－	－	－
自己株式の取得及び処分	－	△45	△80,000	－	－	△80,045	－	△80,045
自己株式の消却	－	△377,034	377,034	－	－	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	377,034	－	△377,034	－	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－	26,574	26,574
支配継続子会社に対する持分変動	－	△2,265	－	－	－	△2,265	469	△1,796
その他	－	873	142	－	－	1,015	－	1,015
所有者との取引額等合計	－	△1,437	297,176	△504,572	△1,605	△210,438	△5,277	△215,714
2019年９月30日	141,852	282,972	△86,552	3,986,926	△4,081	4,321,117	451,848	4,772,965

（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	560,367	550,195
減価償却費及び償却費	277,665	341,283
持分法による投資損益（△は益）	△1,586	△2,306
固定資産売却損益（△は益）	131	113
受取利息及び受取配当金	△2,053	△2,275
支払利息	4,762	4,193
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△90,014	△69,577
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△19,590	△66,698
金融事業の貸出金の増減額（△は増加）	－	△199,994
金融事業の預金の増減額（△は減少）	－	149,005
コールローンの増減額（△は増加）	－	△12,868
コールマネーの増減額（△は減少）	－	8,500
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,128	15,281
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,762	2,027
その他	△15,771	△19,960
小計	715,274	696,920
利息及び配当金の受取額	3,728	4,308
利息の支払額	△4,949	△4,168
法人所得税の支払額	△155,911	△165,422
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	558,143	531,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200,454	△192,333
有形固定資産の売却による収入	535	53
無形資産の取得による支出	△108,246	△119,571
金融事業の有価証券の取得による支出	－	△13,483
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	－	38,983
その他の金融資産の取得による支出	△88,336	△4,287
その他の金融資産の売却または償還による収入	202	2,734
子会社の支配獲得による支出	△5,287	－
子会社の支配獲得による収入	－	86,151
関連会社株式の取得による支出	△1,451	△71,314
子会社及び関連会社株式の売却による収入	102	16
その他	△1,377	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△404,312	△274,251

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額（△は減少）	38,531	125,500
社債発行及び長期借入による収入	160,000	120,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△160,334	△26,792
リース負債の返済による支出	△13,631	△69,908
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△10,866	△3,081
非支配持分からの払込みによる収入	83	866
自己株式の取得による支出	△40,689	△80,000
配当金の支払額	△108,297	△129,289
非支配持分への配当金の支払額	△33,347	△32,366
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△168,551	△95,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	△1,310
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,149	161,007
現金及び現金同等物の期首残高	200,834	204,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,685	365,604

（６）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（７）要約四半期連結財務諸表注記

１．報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目３番２号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年９月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。当第１四半期連結会計期間より、「パーソナル」、「ライフデザイン」、「ビジネス」、「グローバル」で区分されていた４つの報告セグメントを、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースに集約し、「パーソナル」、「ビジネス」の２つの報告セグメントに再編しております。

詳細については、「４.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2019年３月31日に終了した１年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、「３.重要な会計方針」に記載のIFRS第16号影響を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、2016年１月に新設されたIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の経過措置に従い、新たな規定を遡及して適用し、適用開始時の累積的影響を当第１四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。会計方針の変更の影響に関する情報については、「３.重要な会計方針」に記載しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2019年９月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期（以降開始年度）	当社グループ適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	2021年１月１日	2022年３月期	IFRS第17号は、現在多様な実務慣行を許容しているIFRS第４号を置き換え、保険契約及び裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての企業の会計処理を変更するものであります。 IFRS第17号の一般モデルの下では、企業は、当初認識時に保険契約の履行キャッシュ・フローと契約サービス・マージンの合計額の測定が要求されますが、このうち履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値を反映する調整、及び非財務リスクに係るリスク調整によって構成され、各報告期間において最新の測定基礎を用いて再測定されます。未稼得利益（契約サービス・マージン）は、カバー期間にわたり認識されます。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

３．重要な会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

IFRS第16号の適用

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当第１四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設内容
IFRS第16号	リース (2016年１月新設)	リースの取り扱いに関する従前の会計基準及び開示方法についての改訂

当社グループでは経過措置に準拠して、IFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第１四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第16号の適用に伴い、当第１四半期連結会計期間より、リースについては、以下の通りに会計方針を変更しております。

（借手側）

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っています。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しています。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しています。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12カ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

（貸手側）

当社グループが、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリースは、ファイナンス・リースに分類しています。ファイナンス・リース取引においては、リース開始日において、リースに分類された原資産の認識を中止し、代わりにファイナンス・リースにより保有する資産を未収金として、正味リース投資未回収額に等しい金額で連結財政状態計算書上に認識しております。その後は、リース料の受取りに応じて借手からの債権の回収を認識し、一方、時間の経過に合わせて、現在価値で計上されている正味リース投資未収額に一定の利率を反映させて割り戻すことで金融収益を連結損益計算書上に認識しております。

また、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類しています。オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を連結財政状態計算書に計上しており、受取リース料は連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点で主に有形固定資産に含まれる使用権資産は313,182百万円増加、その他の長期金融負債及びその他の短期金融負債に含まれるリース負債は307,686百万円増加、利益剰余金は181百万円減少しております。

４．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当第１四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースに集約し、「パーソナル」、「ビジネス」の２つの報告セグメントに再編いたしました。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」では、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、従来の通信サービス（主に「au」ブランドによるスマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービス等）を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育等のライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、「通信とライフデザインの融合」をより一層推し進め、新たな体験価値の提供を目指しています。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア域を中心とした個人のお客さま向けビジネスにも積極的に取り組んでいます。

「ビジネス」では、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイスやお客さまのIoTビジネスを支えるKDDI「IoT世界基盤」をはじめとしたネットワーク・クラウド型サービス等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

5GやIoT等の技術を活用し、パートナー企業との連携により、グローバル規模でお客さまのビジネスに貢献するサービス・ソリューションをワンストップで提供することで、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポートしています。

セグメントの再編に伴い、前第２四半期連結累計期間及び前第２四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「３.重要な会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第２四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約四半期連結財務諸表計上額
	パーソナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,099,241	349,927	2,449,168	13,101	2,462,269	－	2,462,269
セグメント間の内部売上高または振替高	35,461	82,519	117,980	32,050	150,030	△150,030	－
計	2,134,703	432,446	2,567,148	45,151	2,612,299	△150,030	2,462,269
セグメント利益	494,408	63,822	558,230	2,926	561,156	36	561,192
金融収益及び金融費用							△902
その他の営業外損益							77
税引前四半期利益							560,367

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約四半期連結財務諸表計上額
	パーソナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,197,878	356,383	2,554,260	10,197	2,564,457	－	2,564,457
セグメント間の内部売上高または振替高	40,995	94,588	135,583	27,147	162,730	△162,730	－
計	2,238,873	450,970	2,689,843	37,344	2,727,187	△162,730	2,564,457
セグメント利益	468,491	82,624	551,115	1,839	552,954	453	553,407
金融収益及び金融費用							△4,714
その他の営業外損益							1,502
税引前四半期利益							550,195

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第２四半期連結会計期間（自　2018年７月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約四半期連結財務諸表計上額
	パーソナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,056,708	176,768	1,233,476	7,077	1,240,552	－	1,240,552
セグメント間の内部売上高または振替高	18,868	42,305	61,173	15,967	77,140	△77,140	－
計	1,075,575	219,073	1,294,649	23,044	1,317,692	△77,140	1,240,552
セグメント利益	237,978	32,709	270,687	1,712	272,399	△69	272,330
金融収益及び金融費用							△603
その他の営業外損益							77
税引前四半期利益							271,805

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第２四半期連結会計期間（自　2019年７月１日　至　2019年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約四半期連結財務諸表計上額
	パーソナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,285	185,605	1,312,890	5,466	1,318,356	－	1,318,356
セグメント間の内部売上高または振替高	21,727	48,313	70,040	13,512	83,553	△83,553	－
計	1,149,012	233,918	1,382,931	18,978	1,401,909	△83,553	1,318,356
セグメント利益	250,620	45,645	296,265	1,135	297,400	206	297,607
金融収益及び金融費用							△1,985
その他の営業外損益							155
税引前四半期利益							295,777

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。